

事業の一部を紹介

事業No. 54
人権・同和教育の推進

コロナ禍で事業の実施が難しい中
実施方法などを工夫して成果に繋がった施策を紹介

- 基本目標4 一人ひとりを尊重し、男女共同参画意識が浸透する
- 基本取組2 男女共同参画教育の推進
- 施策の方向2 男女平等の視点に立った社会教育等の推進

事業内容

地域や職場の指導者・推進者を対象とした「人権・同和教育中央講座」(年3回)などで、同和問題をはじめとするさまざまな人権課題について講座を実施します。



成果と今後の方向性

講座の内容について「納得ができた」と回答した人が97.4%と目標値を上回ったことから、成果は十分にあったと言えます。また、活動指標についても、昨年に引き続きコロナ対策をしながらカテゴリー別に周知を丁寧に行い、集合型講座の参加者総数は目標値を上回る814人となりました。

今後も、令和4年度に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、人権問題をとりまく状況を的確につかみ、積極的に取り組むことが重要であると考えます。

区分		基準値	実績値	目標値	判定結果
活動指標	集合型講座の参加者総数	776人	814人	780人	A
成果指標	集合型講座の内容を「納得できた」と回答した人の割合	97%	97.4%	97%	A

事業No. 36
性的少数者に配慮した取組の推進

後期計画から新たに追加した施策(5事業)の一部を紹介

- 基本目標3 男女がともに健やかに安心して暮らす
- 基本取組2 生活上の困難や人権課題を抱える人々への支援の充実
- 施策の方向2 子ども、高齢者、障がい者、外国人および性的少数者などの人権を尊重する啓発の推進

事業内容

市の事務事業で性別を明確化する必要がないものは、改める取り組みを進めます。また、性的少数者に配慮した「パートナーシップ宣誓制度」などの導入に向けた取り組みを進めます。

成果と今後の方向性

LGBTをテーマにした研修会では定員上限の30人の参加があり、関心の高さが感じられました。また、パブリックコメントで得た意見の一部を反映させ、要綱案をわかりやすい内容へ修正できました。パートナーシップ制度導入後も、ガイドブックの作成や研修会の実施など積極的に啓発を進め、オンライン申請についても検討したいと考えています。

コロナ禍を経て社会全体が変わりつつある中で、企業や先進自治体ではインターネットを利用したオンライン講演会・研修などの手法が積極的に取り入れられています。本市の各部署でもSNSで情報を発信したり、研修会の定員を減らす代わりに実施回数を増やしたりするなど、工夫をしながら取り組んでいます。今後もオンラインを併用した手法で講座や研修会を実施しますので、市民のみなさんの積極的な参加をよろしくお願いいたします。

「第2次田川市男女共同参画プラン後期計画」全体の報告書は、市男女共同参画センターゆめっせで閲覧できます。また、市ホームページにも内容を掲載しています。



第2次田川市男女共同参画プラン後期計画 一年次報告

男女がともに認め合い
互いに支え合い
自分らしく生きる

市では、男女共同参画社会の実現に向けて、令和4年3月に「第2次田川市男女共同参画プラン後期計画」を策定し、令和4年度から令和8年度までこの計画に基づく54の具体的施策を推進しています。計画推進のため、各施策の活動指標(※1)と成果指標(※2)に数値目標を設定した進捗管理シートで結果を評価し、見直しや改善に取り組んでいます。行政による自己評価に加え、市民目線の外部評価も取り入れており、市の内部組織のほか外部組織である「男女共同参画審議会(会長：福岡県立大学井上奈美子准教授)」が評価を担っています。



(※1) 成果を上げるための活動やサービスなど、行政が行う活動量を表す指標
(※2) 活動や提供するサービスがどのような効果をどれだけ上げることができるのかを表す指標

プランの基本目標

基本目標1
働く場において男女がともに参画し、活躍する(14事業)

- 働く場における男女共同参画の推進
- 女性の能力をいかにする就業環境の整備

基本目標2
地域社会において、男女が支え合う(7事業)

- 地域における男女共同参画の推進
- 社会環境づくりへの女性の参画推進

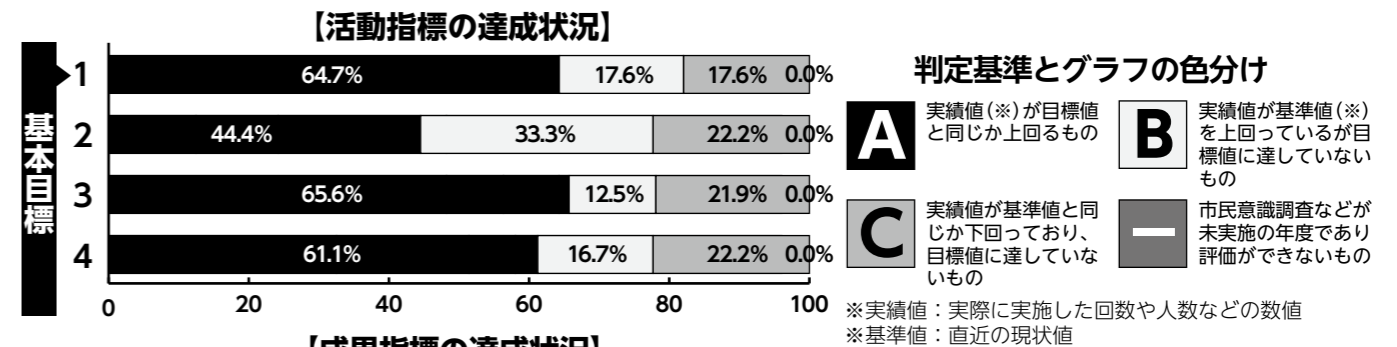
基本目標3
男女がともに健やかに安心して暮らす(20事業)

- あらゆる暴力の根絶および被害者支援
- 生活上の困難や人権課題を抱える人々への支援の充実
- 生涯を通じた心身の健康支援

基本目標4
一人ひとりを尊重し、男女共同参画意識が浸透する(13事業)

- 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革
- 男女共同参画教育の推進

進捗状況の判定基準



左のグラフは活動指標と成果指標の評価結果を基本目標ごとに比較したものです。基本目標2のA判定の割合が低くなっています。これは、コロナ禍が一定の落ち着きを見せてはいるものの、研修会などの参加者数や施設の利用者数がコロナ禍前の状況に戻っていないことが主要因です。